

## ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務 公募型企画プロポーザル募集要領

※本公募は、令和 6 年度当初予算成立後、速やかに事業を開始できるようにするため、予算成立前の準備行為として募集の手続を行うものである。

このため、令和 6 年度当初予算が成立した場合には、本公募型企画プロポーザル方式により特定した事業者と契約を行うが、予算が成立しなかった場合には、契約することができないことを十分に留意のうえ応募すること。

### 1 業務の目的

本県の一人一日当たりのごみ排出量は全国ワースト 2 位であり、ごみ排出量の削減が喫緊の課題となっている。また、本県は「福島県 2050 年カーボンニュートラル」を宣言しており、達成に向け県全体で地球温暖化対策を着実に取り組んでいくことが必要である。

そのため家庭におけるごみの減量化を効果的に進めるため、一般廃棄物課がこれまでに実施したコンテストの入賞作品や、福島県環境アプリなどの周知を中心とした啓発事業を実施し、ごみの減量化を促進することを目的とする。

なお、本事業は、公募型プロポーザルにより委託業者を選定する。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

ごみ減量アイデア普及啓発事業

#### (2) 業務内容

別紙「ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務契約書（案）」のとおり

#### (3) 委託業務期間

契約締結日から令和 7 年 3 月 31 日（月）まで

#### (4) 委託費の上限

6, 816, 000 円以内（消費税及び地方消費税の額を含む）

### 3 主なスケジュール

| 項目           | 日程                        |
|--------------|---------------------------|
| 公募開始         | 令和 6 年 2 月 16 日（金）        |
| 質問受付         | 令和 6 年 2 月 21 日（水） 17 時まで |
| 質問回答         | 令和 6 年 2 月 27 日（火） 17 時まで |
| プロポーザル参加表明期限 | 令和 6 年 3 月 4 日（月） 17 時まで  |
| 企画提案書提出期限    | 令和 6 年 3 月 15 日（金） 17 時まで |
| 審査の実施        | 令和 6 年 3 月 19 日（火）        |
| 審査結果通知       | 令和 6 年 3 月 22 日（金）以降      |
| 契約締結         | 令和 6 年 4 月 1 日（月）以降       |

#### 4 プロポーザル参加の条件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げている条件を全て満たしているものとする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、本県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。(国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売等妨害等に起因する案件に限る。)
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。 )又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。 )でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。 )に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者、その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。 )が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。 )。

イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用する等している者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

#### 5 公募要領等の入手方法

本公募要領及び参加表明書等の各種様式については、福島県生活環境部生活環境総務課ホームページ(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/>) から

ダウンロードして入手すること。なお、担当課又は関係課窓口、若しくは郵送等での配布は行わない。

## 6 質問等の受付

### (1) 受付期間

令和6年2月16日(金)から令和6年2月21日(水) 17時まで(必着)

### (2) 提出方法

質問書(第1号様式)により、一般廃棄物課宛に郵送、電子メール、FAX又は持参により提出してください。

なお、電子メールで提出する場合は、件名を『「ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務」に関する質問』として下さい。

質問書を提出する場合は、事前に送付する旨を電話にてお知らせください。また、電話による質問の受付は行いません。

あて先(一般廃棄物課): itupan@pref.fukushima.lg.jp

### (3) 回答

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、生活環境総務課のホームページに掲載します。(個別の回答は行いません。)

なお、質問に対する回答については令和6年2月27日(火) 17時までに行います。

## 7 参加表明書の提出

企画プロポーザルに参加する意思のある者は、ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務公募型企画プロポーザル参加表明書(第2号様式)を下記期限までに「11 提出先及び問合せ先」へ提出してください。

なお、この提出がない者の企画提案は受け付けません。

### (1) 提出期限

令和6年3月4日(月) 17時まで(必着)

### (2) 提出方法

郵送、電子メール、FAX又は持参での受付とします。

※ 提出期限までに到着しない場合、特に瑕疵を伴わない事情を除き、受け付けません。

※ 参加表明書を提出する場合は、事前に提出する旨を電話にてお知らせください。

### (3) 提出先

「11 提出先及び問合せ先」のとおり

### (4) 参加資格の審査

参加資格の有無を審査し、参加資格が無いと判断した場合は、その理由を付し

て令和6年3月12日（火）までに参加表明をした者あてに通知します。

## 8 企画提案書等の提出

企画プロポーザルに参加する意思のある者は、「7 参加表明書」の提出を行った上で、企画提案書等を下記期限までに「11 提出先及び問合せ先」へ提出してください。

### （1）提出期限

令和6年3月15日（金）17時まで（必着）

### （2）提出方法

郵送又は持参での受付とします。

※ 提出期限までに到着しない場合、特に瑕疵を伴わない事情を除き、受け付けません。

### （3）企画提案書等

ア 企画提案書及び工程表（表紙を除き14ページ以内。様式任意。ただし、日本産業規格A4版とし、提案内容を明確に記載すること。）

イ 事業経費積算書（様式任意。ただし、日本工業規格A4版とする。）

ウ その他企画提案を説明するのに必要な書類

エ 会社概要（第3号様式）

オ 業務実施体制書（第4号様式）

カ 担当者経歴書（第5号様式）

### （4）提出部数

上記（3）のア～カそれぞれ8部（正本1部、副本7部）

## 9 企画提案書等の提出に際しての留意事項

### （1）企画提案書の失格

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格となります。

ア 募集要領等で示す条件に違反した企画提案書

イ 虚偽の内容が記載されている企画提案書

ウ 審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書

### （2）複数提案の禁止

プロポーザル参加者は、複数の提案書の提出を行うことはできません。

### （3）辞退

提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届（任意様式）を提出してください。

### （4）費用負担

プロポーザルに要する経費等は、参加者の負担とします。

(5) その他

- ア 参加者は、応募申込書の提出をもって、本募集要領の記載内容を承諾したものとみなします。
- イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された企画提案書等は、返却しません。
- エ 提出後における企画提案書等の内容変更、差替え又は再提出は認めません。
- オ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となります。

## 10 プロポーザルの審査に関する事項

(1) 審査方法

企画プロポーザルによる各社からの提案を受け、福島県はこれを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約の予定者）を選定します。（審査基準は次のとおり）

(2) 審査会（プレゼンテーション）

ア 開催日時等

日時 令和6年3月19日（火） ※時間は別途通知します

場所 福島県庁 西庁舎10階会議室（案内表示：西庁10階22）

イ 所要時間

1社につき15分間の説明と15分以内の質疑を実施します。

ウ 審査基準及び配点（100点満点）

| 審査項目     | 評価基準                                 | 配点 | 傾斜 |
|----------|--------------------------------------|----|----|
| 1 業務遂行能力 | ・業務を実施する上で十分な体制であること                 | 5点 | ×1 |
|          | ・業務を円滑かつ効果的に実施できるスケジュールであること         | 5点 | ×1 |
|          | ・本業務と類似の業務の受注実績があること                 | 5点 | ×1 |
| 2 企画提案内容 | ・本事業の目的や業務内容を理解が十分であること              | 5点 | ×2 |
|          | ・対面で実施するごみ減量アイデア等PRについて効果的であること      | 5点 | ×3 |
|          | ・作成するパネルがごみ減量アイデア等のPRに効果的であること       | 5点 | ×2 |
|          | ・ノベルティグッズがごみ減量アイデア等のPRに効果的であること      | 5点 | ×1 |
|          | ・新聞での広告について効果的であること                  | 5点 | ×3 |
|          | ・新聞以外の広報媒体によるごみ減量アイデア等PRについて効果的であること | 5点 | ×3 |

|  |                                |     |     |
|--|--------------------------------|-----|-----|
|  | ・ 食べ残しゼロ 協力店の登録店拡大について効果的であること | 5 点 | × 2 |
|  | ・ 業務経費は適正であること                 | 5 点 | × 1 |

## エ 評価方法

- ・ 審査項目毎に評価点を付します。
- ・ 評価基準は以下のとおりとします。

| 点数 | 評価      |
|----|---------|
| 5  | 優れている   |
| 4  | やや優れている |
| 3  | 普通      |
| 2  | やや劣る    |
| 1  | 劣る      |

## オ 業務委託予定者の選定

- ・ 各審査委員が評価点の合計得点を算出する。
- ・ 審査票の合計得点により、審査委員ごとに事業者の順位を決定する。
- ・ 各審査委員の順位の平均が最も上位の者を業務委託予定者（単独随意契約の予定者）とする。なお、プロポーザル参加者が 1 者の場合、全審査委員の合計得点の平均が 6 割以上であることを条件とする。
- ・ 各審査委員の順位の平均が最も上位の者が複数となった場合は、当該参加者に係る評価点合計得点について、最高得点と最低得点を除いた得点の合算値で比較する。それでもなお同点の場合は、審査委員長の判断による。

## (3) 通知等

### ア 審査結果

審査の結果は、プロポーザル参加者全員に通知します。

### イ 審査結果に関する開示請求

選定されなかった者は、選定されなかった理由をその通知の日の翌日から起算して 2 週間以内に、ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務公募型企画プロポーザル審査結果開示請求書（第 6 号様式）により求めることができます。

また、その開示は書面にて行い、請求書が到達した日から起算して 10 日以内に通知します。

なお、開示内容は「請求者及び選定された業務委託候補者名とそれぞれの審査時の総得点及び各審査委員の順位の平均」とします。

## (4) 契約の締結等

### ア 仕様書の協議等

業務委託予定者と県が協議し、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結します。

仕様書の内容は業務委託予定者が提案した内容を基本としますが、提案内容のとおり反映されない場合もあります。

### イ 契約金額の決定

協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取し決定します。なお、見積金額は上限価格を超えないものとします。

ウ 評価内容の担保

企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、県は、契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とする場合があります。

エ その他

業務委託予定者と県との間で行う協議が整わない場合、又は業務委託予定者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった参加者と協議します。

11 参加表明書、企画提案書等の提出先及び問合せ先

〒960-8670

福島市杉妻町2番16号（福島県庁 西庁舎10階）

福島県一般廃棄物課 担当：五十嵐

電話 024-521-7249 FAX 024-521-7984

E-mail itupan@pref.fukushima.lg.jp